

育児期女性のライフコース展望に関連する要因の検討

伊藤 里菜*・中山 満子**・池田 浩之***

本研究では、育児期にある女性のライフコース選択に関わる要因と、就労形態ごとの主観的幸福感の差異について検討することを目的とし、西日本に居住する就学前の子どもを持つ女性202名（年齢範囲21-48歳）を対象とした質問紙調査を実施した。

5年後に希望する就労形態に、育児観、仕事観、個としての自分がどのように関連するかを調査した。その結果、仕事に対して否定的な感情を持っている者はフルタイム就労を希望せず、仕事に対して肯定的な感情を持っている者や社会参加や自立をしたいと考えている者はフルタイム就労を希望することが示された。主観的幸福感については、現在の就労形態による差異は見られなかったものの、将来希望する就労形態では差異が見られ、フルタイム就労を希望しない者よりもフルタイム就労を希望する者のほうが、主観的幸福感が高い傾向があることが示された。

キーワード：ライフコース・育児期・主観的幸福感

序論

近年日本では、働く女性の数が増加している。生産年齢人口にあたる女性の就業率は、平成13年には57.0%であったが、平成27年には64.6%まで増加した（内閣府，2016）。しかし、女性の就労形態は男性と比べて非正規雇用が多く、結婚・出産期にさしかかる25歳以降ではその傾向が強くみられる（内閣府，2016）。また、日本女性の就業における特徴として、結婚・出産による一時的な離職から女性の労働力率が下がる現象である「M字カーブ」がよく知られている。ここから、正規雇用で働いていた女性も、結婚・出産といったライフイベントをきっかけとし、離職・非正規雇用への転職といった選択を行っていると考えられる。

上記のように、結婚や出産をきっかけとして家事や育児に専念する女性が多いが、子どもの成長とともに労働市場に復帰する者も少なくない。車

井・横山（2016）の近畿圏の専業主婦を対象とした調査によると、全体の8割以上が今すぐ、もしくはそのうち働きたいと回答している。同調査によると、そのうち働きたいと考えている女性が働きだす状況は「子どもがある程度大きくなったら」など、子どもに関連しているものが大多数を占める。子どもがある程度大きくなった、と考える時期は個人によって異なるが、平尾（2005）の調査では、既婚女性の再就職を特に強く抑制するものの1つとして、末子の年齢が6歳未満であることが挙げられており、子どもが小学校に入ると、再就労を考える者が多いことが予想される。

これまで、女性の就労継続・退職の要因として先行研究で取り上げられてきたものとしては、夫の就業時間や親の住まいの距離（鈴木，2001）、夫や夫の親からの就労反対（小坂・柏木，2007）などがある。また、自己実現や自己向上といった個人志向的な要因が転職行動に影響を与えるということが明らかにされている（鈴木，1996）。このように、女性の就労継続・退職の要因はいくつか明らかにされているが、これらの研究では一旦退職した者の再就労に関わる要因については取り

* 兵庫教育大学大学院学校教育研究科

** 奈良女子大学文学部人間科学科

*** 兵庫教育大学発達心理臨床研究センター

上げられていない。しかし、多くの専業主婦が再就労を希望している現代において、その要因について検討することは意義のあることだと思われる。また、内閣府（2016）の女性の就労に関する意識の調査によると、45.8%の女性は子どもができて職業を続けるほうが良いと回答しており、半数近くの女性は子どもの有無にかかわらず仕事を続けるほうがよいと考えていることが分かる。現在では、出産後も就労を継続する者も多くいるため、再就労を希望する専業主婦だけでなく、就労を継続している者の意識や考えについても調査を行い、その差異についても見ていく必要がある。

車井・横山（2013）により、専業主婦が再就職を希望する理由として、経済面に関するものが多くを占めることが示されている。また、既婚女性の再就職を抑制するものとして、結婚退職したことや夫の収入が挙げられる（平尾，2005）。このように、専業主婦が再就職するか否かは置かれている状況に大きく影響される。一方で、「もともと再就職するつもりだった」といった女性本人の意思についても挙げられている（車井・横山，2013）。ここから、女性のライフコース選択には環境的・社会的要因と女性本人の要因の両方が関わっていると考えられる。

ライフコース選択への関連が予想されるものとして、育児や仕事に対する考えが挙げられる。日本では、性別役割分業の考えが根強く残っており、育児や家事は母親がすべきだと考えている者も少なくない。3歳児神話は現在では否定されている（厚生労働省，1998）ものの、笹川（2005）の、都市部の大卒女性を対象としたインタビューでは、結婚・出産後に退職することを選択した女性には、もともと出産したら退職するべきだという考えを持っていたものが多いという結果が得られている。また、仕事に対する考えでは、やりがいのある仕事を求めて退職する者がいる（笹川，2005）ことや、働きたくないという気持ちが退職行動に結びつく（金井，1994）ことが明らかにされている。このように、育児や仕事に対する女性本人の考えが、ライフコース選択と関連することが予想され

る。そして、女性の個人化志向が全体で強く、無職群よりも有職群で高い傾向がある（柏木・永久，1999）ことから、1人の人間として自己実現をしたいという考えも職業を持つことや就労形態と関連することが予想される。

以上より、女性のライフコース選択にはさまざまな要因が複合的に関連していると考えられる。特にライフイベントに影響されやすいと考えられる、育児期にある女性のライフコース選択に関わる要因について検討することを本研究の第1の目的とする。

また先行研究では、就労形態と精神的健康の関連が指摘されており、専業主婦やパートといった就労形態は女性の精神的健康と結びついていないことが示唆されている。育児期にある父母を対象とした初塚・石田（1996）の研究により、フルタイム群より専業主婦群、パートタイム群のほうが父母のストレスが有意に高いということが示された。また、有職の母親よりも無職の母親のほうが育児不安を感じやすいということも明らかにされている（長津・真下，1998）。そこで就労形態ごとの精神的健康度を比較し、先行研究と同様の結果がみられるかどうか確認することを第2の目的とする。先行研究では、ストレスや不安といったネガティブな指標を使用しているが、本研究ではライフコース選択を人生をよりよくするための決断であると考え、精神的健康度の指標として主観的幸福感を使用する。

以上より、本研究では育児期にある女性のライフコース選択に関わる要因について検討することと、就労形態ごとに主観的幸福感を比較し、その違いについて検討することを目的とする。

調査

現在育児をしている女性のライフコース、仕事や家庭に関する考えの実態を把握し、本調査で用いる質問項目を作成するため、予備調査として、関西圏の就学前の子どもを持つ女性を対象とした面接を2016年7月に実施した。面接にあたり、調査対象者の同意を得た。その後、予備調査をもと

に作成した項目を用いて、就学前の子どもを持つ女性を対象とした質問紙調査を実施した。

調査対象者と実施時期 西日本の4つの幼稚園および保育園に通っている園児の母親、園の近隣に居住し、園で実施されている子育て支援事業に参加している母親を対象とし、2016年11月に実施した。

手続き 質問紙は園を通じて保護者に配布・回収された。回答は任意であり、データは研究以外に使用されないことを質問紙に明記し、調査対象者の同意のもとにデータを回収した。

調査項目 予備調査の結果をもとに以下の項目から成る質問紙を作成した。①育児観(16項目):小田切(2003)の「育児観尺度」、水野(1998)の「母親心理尺度」より「伝統的母親役割観」を参考に作成した。②仕事観(15項目):福丸・無藤・飯長(1999)の「仕事観」を参考に作成した。③個としての自分(12項目):小野田(2013)の「個人としての自分」を参考に作成した。④主観的幸福感(12項目):伊藤・相良・池田・川浦(2003)の「主観的幸福感尺度」を使用した。⑤将来希望するライフコース(3項目):「フルタイムで働きたい」、「週に何回かなど、短時間だけ働きたい」、「仕事は一切せず、家事や育児に専念したい」という3つの項目について、自分の5年後のライフコースとしてそれぞれの程度希望するかを、「全くそう思わない」から「非常にそう思う」までの7件法で回答を求めた。⑥周囲からの育児サポート(8項目):夫、自分の親・親族などの8つからどれくらい育児サポートを受けているかについて、「全くない」から「十分ある」までの7件法で回答を求めた。⑦デモグラフィック変数:年齢、性別、家族構成、末子年齢、現在の就労形態、最終学歴、就労経験の有無、最終学校卒業後からこれまでに経験した就労形態の回答を求めた。

結果

各園を通じて回収された質問紙は205部で、そのうち全く回答がされていなかったケースは除外したところ、分析対象者は202名(有効回収率

48%)であった。回答の一部に不備があったケースは、回答のある項目のみを分析に使用した。年齢の回答において、明らかな誤りである10歳以下の年齢が記されていたケースを除外したところ、平均年齢34.84歳(年齢範囲:21-48歳)であった。調査対象者202名の内、フルタイム就労者は80名、パートタイム就労者は37名、専業主婦は65名、産育休中の者は11名、自営・自由業者は6名、その他が3名であった。また、調査対象者202名の内、最終学校卒業後に就労経験のある者は200名、ない者は2名であった。

尺度構成

調査者が作成した3つの尺度について、探索的因子分析を行った。育児観16項目について主因子法プロマックス回転による因子分析を行い、共通性が0.3未満の4項目を削除した。続いて分析の過程で、因子への負荷が0.4未満であった4項目を順次削除した。分析の結果、固有値1以上で3因子が抽出された。信頼性係数は、第I因子(4項目)が.766、第II因子(2項目)が.716、第III因子(2項目)は.517であった。第III因子は信頼性が低かったため、その後の分析には残る第I因子、第II因子を使用した。第I因子は、「子どもと関わることが楽しい」「短い時間でも、子どもと一緒にいる時間を大切にしたい」といった項目への負荷が高かったため、「育児への肯定的感情」因子と命名した。第II因子は、「子ども中心の生活を送りたい」「自分の楽しみは我慢してでも、できるだけ子どものそばにいてやりたいと思う」といった項目への負荷が高かったため、「育児への専念」因子と命名した。

仕事観15項目についても主因子法プロマックス回転による因子分析を行い、共通性が0.3未満の2項目を削除した。固有値1以上で4因子が抽出された。信頼性係数は、第I因子(5項目)が.852、第II因子(4項目)が.827、第III因子(2項目)が.565、第IV因子(2項目)が.516であった。第III因子、第IV因子の信頼性が低かったため、その後の分析には第I因子、第II因子を使用した。第

I 因子は、「仕事をする事で、自分が生き生きできる」「仕事は楽しいと思う」といった項目への負荷が高かったため、「仕事への肯定的感情」因子と命名した。第II因子は、「仕事をする時、気持ちの余裕がなくなる」「仕事は家族と関わる時間を奪う」といった項目への負荷が高かったため、「仕事への否定的感情」因子と命名した。

個としての自分12項目については、逆転項目3項目の得点を逆転させたのち、主因子法プロマックス回転による因子分析を行った。固有値1以上で3因子が抽出された。信頼性係数は、第I因子が.796、第II因子が.756、第III因子が.693であった。十分な信頼性が確保できたため、全ての因子を分析に使用した。第I因子は、「子育てをしながらも、自分1人の時間は大切にしたい」「時々子どもから離れ、自分1人でいたい」といった項目への負荷が高かったため、「自由への欲求」因子と命名した。第II因子は、「子育て中も社会の中で母親以外の立場を持っていたい」「子育てをしても、何らかの形で社会に参加していきたい」といった項目への負荷が高かったため、「社会参加と自立」因子と命名した。第III因子は、「子育て中は、自分のことがおろそかになっても構わない」「子どもができてから、趣味の時間や友達と会う時間は持つ必要を感じない」といった項目の得点を逆転したものへの負荷が高かったため、「出産前の生

活の維持」因子と命名した。

主観的幸福感、既存の尺度（1因子）を使用するため、信頼性のみを確認した。信頼性係数は.826であり、問題ないと考えられたため、そのまま分析に使用した。

クラスター分析

将来希望するライフコースにより調査対象者を分類することを目的として、将来のライフコース（3項目）の素点を用いてクラスター分析（Ward法、平方ユークリッド距離）を行った。その結果、デンドログラムから4つの解釈可能なクラスターが得られた。

クラスターの特徴を示すために、将来希望するライフコース3項目の得点をそれぞれ標準化し、クラスターごとに平均値を算出した。得点を標準化したものを図1に示す。

第1クラスターは、「フルタイムで働きたい」の得点のみが低いことから、「フルタイム就労非希望群」と命名した。第2クラスターは、「フルタイムで働きたい」の得点のみが高いことから、「フルタイム就労希望群」と命名した。第3クラスターは、「仕事は一切せず、家事や育児に専念したい」の得点が低く、他2項目の得点が高いことから、「形態未定の就労希望群」と命名した。第4クラスターは、「週に何回かなど短時間だけ働きたい」の得点

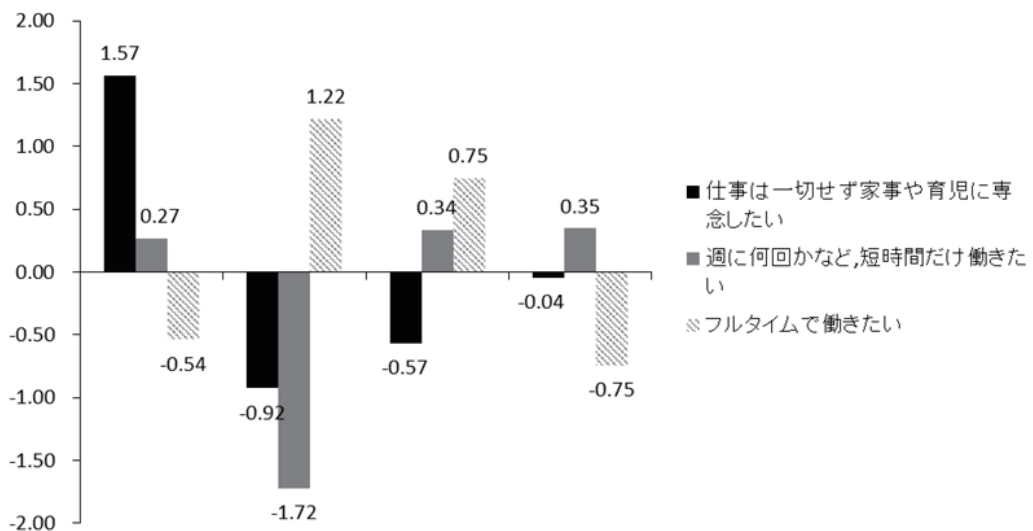


図1 クラスターごとの標準得点

が高いことから、「パートタイム就労希望群」と命名した。

分散分析

将来希望する就労形態ごとのデモグラフィックや得点に差がみられるかどうかを調べるため、独立変数をフルタイム就労非希望群、フルタイム就労希望群、形態未定の就労希望群、パートタイム就労希望群の4群、従属変数を年齢、同居人数、未子年齢、就労形態、最終学歴、子どもの人数、育児サポートの総和、主観的幸福感、作成した尺度の各因子とする1要因の分散分析を行った。

育児観については、将来希望する就労形態による差はみられなかった。

仕事観については、仕事への肯定的感情 ($F(3,195) = 13.95, p < .001$)、仕事への否定的感情 ($F(3,195) = 7.72, p < .001$) の2つの因子で有意差がみられた。多重比較 (Bonferroniの方法による、以下では記載のない限り同様) の結果、仕事への肯定的感情では、フルタイム就労非希望群 (4.79)、パートタイム就労希望群 (4.73) よりもフルタイム就労希望群 (5.76)、形態未定の就労希望群 (5.32) のほうが有意に得点が高かった。仕事への否定的感情では、フルタイム就労希望群 (3.70) よりもフルタイム就労非希望群 (4.91)、パートタイム就労希望群 (4.43) のほうが有意に得点が高く、形態未定の就労希望群 (4.21) よりもフルタイム就労非希望群のほうが得点が高かった。

個としての自分については、社会参加と自立 ($F(3,195) = 8.26, p < .001$) のみで有意差が認められた。多重比較の結果、フルタイム就労非希望群 (4.13)、パートタイム就労希望群 (4.35) よりフルタイム就労希望群 (5.07)、形態未定の就労希望群 (4.93) のほうが得点が高かった。

主観的幸福感については、有意な差はみられなかったものの、有意傾向であり ($F(3,195) = 2.482, p = .062$)、フルタイム就労非希望群 (33.14) よりもフルタイム就労希望群 (36.16) のほうが得点が高い傾向にあった。

次に、現在の就労の有無によって、4群の得点の差がみられるかを調べるため、調査対象者を就労の有無によって分けた。就労群は、フルタイム就労、パートタイム就労、自営・自由業の者とし、非就労群は専業主婦のみとした。産育休中の者は、分析には含めなかった。就労の有無によって調査対象者を分けても各クラスターの特徴が保たれているかどうか、平均値を確認した。非就労群 (専業主婦) では、フルタイム就労希望群が1名のみであったため、分析には使用しなかった。非就労群のフルタイム就労希望群を除き、各群の特徴は保たれていたため、就労別に分析を行っても問題はないと判断し、就労別に上述したものと同様の1要因分散分析を行った。

育児観では、非就労群で育児への肯定的感情 ($F(2,58) = 3.26, p < .05$) において有意差がみられたが、就労群では有意な差は認められなかった。Fisherの最小有意差法により多重比較を行ったところ、非就労群では、形態未定の就労希望群 (5.87)、パートタイム就労希望群 (5.92) よりもフルタイム就労希望群 (6.39) のほうが得点が高かった。

仕事観については、非就労群では仕事への肯定的感情 ($F(2,57) = 7.93, p < .01$) のみで有意差がみられた。就労群では、仕事への肯定的感情 ($F(3,118) = 9.19, p < .001$)、仕事への否定的感情 ($F(3,119) = 3.27, p < .05$) とともに有意差がみられた。多重比較の結果、非就労群では、仕事への肯定的感情において、パートタイム就労希望群 (4.68) よりも形態未定の就労希望群 (5.54) のほうが得点が高かった。就労群では、仕事への肯定的感情において、フルタイム就労非希望群 (4.70)、パートタイム就労希望群 (4.73) よりもフルタイム就労希望群 (5.81) のほうが得点が高く、「仕事への否定的感情」においては、フルタイム就労希望群 (3.72) よりもフルタイム就労非希望群 (4.81) のほうが得点が高かった。

個としての自分については、非就労群、就労群ともに社会参加と自立で有意差が認められた ($F(2,56) = 5.41, p < .01$; $F(3,118) = 7.81, p < .001$)。

多重比較の結果、非就労群では、パートタイム就労希望群(4.16)よりも形態未定の就労希望群(5.19)のほうが得点が高かった。就労群では、フルタイム就労非希望群(3.74)よりも他の3群(フルタイム就労希望群5.12, 形態未定の就労希望群4.83, パートタイム就労希望群4.58)のほうが得点が高かった。

主観的幸福感については、非就労群では有意差はみられなかったが、就労群では有意差が認められた($F(3,116) = 4.13, p < .01$)。多重比較の結果、フルタイム就労非希望群(32.28)よりもフルタイム就労希望群(36.25)のほうが得点が高かった。

また、現在の就労形態によって主観的幸福感に違いがみられるかどうか、フルタイム就労、パートタイム就労、専業主婦、産育休という4つの就労形態を独立変数、主観的幸福感を従属変数とする分散分析を行ったが、有意差は見られなかった。

相関分析

各群の特徴を見るため、フルタイム就労非希望群、フルタイム就労希望群、形態未定の就労希望群、パートタイム就労希望群の4群で6つの因子と、主観的幸福感の相関を調べた。ここでは、主観的幸福感との関連に注目するため、主観的幸福感との相関係数のみを示す(表1)。

主観的幸福感との相関において、将来希望する就労形態ごとに違いがみられ、フルタイム就労非希望群、フルタイム就労希望群、形態未定の就労希望群では、育児への肯定的感情と主観的幸福感の間に中程度の正の相関がみられたが、パートタ

イム就労希望群ではほとんど相関がみられなかった。また、仕事への肯定的感情と主観的幸福感の間には、フルタイム就労希望群において強い正の相関、形態未定の就労希望群において弱い正の相関がみられた。そして、フルタイム就労希望群においては、社会参加と自立との間に中程度の相関がみられたが、他3群では個としての自分尺度の3因子と主観的幸福感の間には有意な相関はみられなかった。パートタイム就労希望群では、育児への専念、仕事への否定的感情と主観的幸福感の間に弱い負の相関が認められた。

さらに、パートタイム就労希望群を就労群と非就労群に分けて相関を調べた(表2)。非就労群では、どの項目も主観的幸福感との間に有意な相関はみられなかった。しかし就労群では、仕事への否定的感情、出産前の生活の維持との間に中程度の、社会参加と自立との間に弱い負の相関がみられた。

表2 パートタイム就労希望群における就労別の主観的幸福感と他変数との相関

	就労群	非就労群
育児への肯定的感情	.219	-.067
育児への専念	-.348*	-.244
仕事への肯定的感情	.256	.143
仕事への否定的感情	-.544**	-.100
自由への欲求	-.287	.045
社会参加と自立	-.340*	.129
出産前の生活の維持	-.491*	.296

** $p < .01$, * $p < .05$

表1 将来希望する就労形態ごとの主観的幸福感と他変数との相関

	フルタイム就 労非希望群	フルタイム就 労希望群	形態未定の就 労希望群	パートタイム 就労希望群
育児への肯定的感情	.403*	.487**	.458**	.119
育児への専念	-.213	-.346	-.131	-.337**
仕事への肯定的感情	.319	.697**	.334*	.144
仕事への否定的感情	-.169	-.231	.003	-.387**
自由への欲求	.002	.065	-.018	-.148
社会参加と自立	.291	.409*	.189	-.065
出産前の生活の維持	.195	.176	.308	-.082

** $p < .01$, * $p < .05$

考察

本研究では、育児期にある女性のライフコース選択に関わる要因について調査を行った。その結果、フルタイム就労を希望しない者、パートタイム就労を希望する者よりも、フルタイム就労を希望する者、就労形態は未定であるが就労を希望する者のほうが仕事への肯定的な感情を持っており、社会参加や自立をしたいという気持ちが強いことが示された。そして、仕事への否定的な感情については、フルタイム就労を希望する者よりもフルタイム就労を希望しない者、パートタイム就労を希望する者で強く、就労形態は未定であるが就労を希望する者よりもフルタイム就労を希望しない者で強いことが示された。ここから、仕事に対して否定的な感情を持っている者は将来フルタイム就労をしたくないと考え、仕事に対して肯定的な感情を持っており、社会参加や自立をしたいと考えている者は将来フルタイム就労をしたいと考える傾向があるということが分かった。また個としての自分についての考えでは、社会参加や自立をしたいという思いが強い者は就労を希望することが示された。これらの結果は十分納得しうるものであり、育児期女性の将来の希望には仕事への肯定的・否定的な感情、社会参加や自立をしたいという思いが関係していることが明らかになった。

育児観については予想とは異なり、本調査では将来希望する就労形態との関連が見られなかった。笹川（2005）により、結婚・出産退職した者には結婚・出産を自らの仕事・働き方を考え直す機会として捉えている者もいることが示されている。M字カーブは育児に専念したいという気持ちにより生じるのではなく、結婚や出産を退職のきっかけとするために生じるのだと思われる。就労に関する希望には、育児に対する考えではなく、仕事や社会参加をしたいという本人の意思が重要であるということが示された。

主観的幸福感については、現在の就労形態による差は認められず、先行研究とは異なる結果となった。先行研究では、育児や家庭に関連する指

標を用いたため就労形態による差異がみられたが、主観的幸福感という生活全体での指標を比較した本研究では同様の結果はみられなかった。しかし将来希望する就労形態ごとに平均値を比較すると、フルタイム就労を希望しない者よりも希望する者で主観的幸福感が高い傾向がみられた。また就労者に限って同様の分析を行うと、フルタイム就労を希望しない者とフルタイム就労を希望する者の主観的幸福感には有意な差が認められ、フルタイム就労を希望しない者よりもフルタイム就労を希望する者の主観的幸福感が高かった。就労者のうちフルタイムでの就労を希望する者が、退職し専業主婦になる、もしくはパートタイム就労への就労形態の変更を希望する者よりも主観的幸福感が高いというのは納得できるものである。現在は就労しているが将来は退職、転職したいと考える背景には、職場環境や就労条件、家庭の状況など何らかの要因があることが考えられる。それらの要因がありながら現在就労しているとすれば、それは幸福感を低下させる要因となりうるものである。多重比較の結果からも、専業主婦を希望している者はフルタイム就労を希望する者よりも仕事に対する肯定的な感情を持っておらず、否定的な感情が強いことが示されている。ここから、仕事に対する否定的な考えを持ちながら就労していることが幸福感を低下させる要因となっているのではないかと考えられる。しかし、本研究ではどういった要因が仕事に対する考えに影響を与えているのかを明らかにすることはできていない。そのため、今後はそういった点についても明らかにすることが望まれる。要因を明らかにすることでその要因に働きかけ、より高い幸福感を持って働くことが可能になるのではないかとと思われる。

また現在の就労形態ごとに、将来希望する就労形態には偏りが見られ、現在専業主婦をしている者では他の就労形態と比べパートタイム就労を希望する者が多かった。調査対象者の中に就労経験のない者はほとんどいないことから、最終学校卒業後に一旦は就労した者が退職して専業主婦になり、5年後にはパートタイムでの就労を希望して

いるということが分かる。一旦は就職した後結婚や出産により退職し、子育てがある程度落ち着いてから再就労するというのは、典型的なM字型就労のパターンである。一旦退職して専業主婦となった者ではこのパターンを希望する者が多く、希望する就労形態はフルタイム就労ではなくパートタイム就労が多いということが示された。これは、再就労する場合にはキャリアを生かし元の職場に戻るという選択でなく、別の会社でのパート・アルバイトや元の会社での短時間勤務などを希望する人が多いという、上廣・西田（2006）の研究と同様の結果であった。

パートタイム就労を希望する者についてより詳細に見ていくと、その特徴として主観的幸福感と育児観の関連において他3群と異なる傾向が示された。表2より、パートタイム就労希望群以外の3群では育児への肯定的感情と主観的幸福感の間に正の相関がみられたが、パートタイム就労希望群ではそのような傾向は見られなかった。そしてパートタイム就労希望群では、仕事への否定的感情と主観的幸福感の間に負の相関がみられた。しかし、パートタイム就労希望群を現在の就労形態によって就労者、非就労者に分けて相関を調べたところ、非就労者ではそのような傾向は見られなかった。パートタイム就労希望群のうち就労者に限った分析では、パートタイム就労希望群全体よりも強い負の相関がみられたことから、これはパートタイム就労希望群全体の特徴ではなくパートタイム就労希望群のうち就労者の傾向であるといえる。よってパートタイム就労を希望する者のうち現在就労している者で、仕事への否定的感情を持っていると主観的幸福感が低いということが分かる。ここから、仕事に対して否定的な感情を持ちながら働いていることが主観的幸福感の低下につながっていると考えられる。

では、否定的な感情を持ちながら仕事をしているにもかかわらず、将来の就労形態として非就労ではなくパートタイム就労を希望するというのは一体なぜなのだろうか。今回の調査からは明らかにすることができないが、家庭の経済状況等と関

連があることが予想される。しかし経済面を考えるとのであれば、フルタイム就労を希望する者も多くなると思われる。ではなぜパートタイム就労のみを希望するのだろうか。藤田（2015）によると、就業継続者と比べ再就業者では両立のサポートが得られにくい。また6歳未満の子どもを持つ日本の男性の家事・育児関連時間は他の先進国と比べて少なく（総務省、2011）、家庭での家事や育児はほとんど妻が行うこととなる。そのため時間の調整がしやすいパートタイム就労を希望するのだと思われる。またパートタイム就労を希望する者が多い理由の1つとして、扶養控除があることが考えられる。扶養控除とは、納税者に控除対象扶養親族となる人がいる場合には、一定の金額の所得控除が受けられることである（国税庁、2016）。厚生労働省（2013）の調査によると、就労調整のためパートタイム就労を選択した女性は21.9%となっており、一定数が就業調整をしているということが分かる。予備調査においても扶養控除について述べた者がおり、社会制度により就労形態を選択する者がいるということがうかがえた。今後はこのように、夫の仕事や社会制度といったものとの関連も調査していくことが望まれる。

以上より、育児期女性の将来の希望には仕事への肯定的・否定的な感情、社会参加や自立をしたいという思いが関係しており、仕事に対して否定的な感情を持っている者はフルタイム就労を希望せず、仕事に対して肯定的な感情を持っている者や社会参加や自立をしたいと考えている者はフルタイム就労を希望することが示された。またフルタイム就労を希望しない者より希望する者で主観的幸福感が高い傾向があることが示された。しかし本調査では就労形態別の人数の偏りなどにより十分に検討出来なかった点も多い。本調査ではフルタイム就労者が多かったため、今後はパートタイム就労者、専業主婦のデータを十分に集めて調査をすることが望まれる。また将来の就労形態について考える場合には、経済面について言及することは避けられない。そういった要因と本人の要因について合わせて調査をすることで、より詳細

が明らかになるのではないかと考えられる。

謝辞

論文作成におきましては、奈良女子大学中山満子教授にご指導いただきました。また、調査にあたり、山口短期大学講師足立法子先生にご協力いただきました。心より感謝申し上げます。並びに、調査の依頼を受けてくださった幼稚園、保育園の方々、研究にご協力いただきました皆様に深謝いたします。

引用文献

- 福丸由佳・無藤隆・飯長喜一郎 1999 乳児期の子どもを持つ親における仕事観，子ども観：父親の育児参加との関連 発達心理学研究 10, 3, 189-198
- 初塚眞喜子・石田雅人 1996 子育てにおける母親と父親のストレス比較—母親の就労形態による差異— 大阪教育大学紀要, 45, 1, 31-42
- 平尾桂子 2005 女性の学歴と再就職—結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析— 家族社会学研究 17, 34-43
- 藤田嘉代子 2015 子どもを育てながら働くということ—再就業者の仕事と子育ての両立を中心に— 女性学年報 36, 37-74
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 2003 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 74, 3, 276-281
- 金井篤子 1994 働く女性のキャリア・ストレス・モデル—パス解析による転職・退職行動の規定要因分析— 心理学研究 65, 2, 112-120
- 柏木恵子・永久ひさ子 1999 女性における子どもの価値—今，なぜ子を産むか— 教育心理学研究 47, 170-179
- 国税庁 2016 <https://www.nta.go.jp/tax/answer/shotoku/1180.htm> 2017/01/10確認
- 小坂千秋・柏木恵子 2007 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因 発達心理学研究 18, 1, 45-54
- 厚生労働省 1998 厚生白書平成10年版
- 厚生労働省 2013 平成23年パートタイム労働者総合実態調査
- 車井浩子・横山由紀子 2013 専業主婦の就業意識に関する考察 兵庫大学商大論集 64, 3, 103-116
- 車井浩子・横山由紀子 2016 専業主婦の再就職希望に関する考察 兵庫大学商大論集 67, 3, 119-139
- 水野里恵 1998 乳児期の子どもの気質・母親の分離不安と後の育児ストレスとの関連：第一子を対象にした乳幼児期の縦断研究 発達心理学研究 9, 1, 56-65
- 長津美代子・真下由佳 1998 夫婦の役割葛藤と育児不安—乳幼児の母親を対象とした調査から— 群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編 33, 251-260
- 内閣府 2016 男女共同参画白書平成28年版
- 小田切紀子 2003 離婚に対する否定的意識の形成過程：大学生を対象として 発達心理学研究 14, 3, 245-256
- 小野田奈穂 2013 育児期女性の「個としての自分」と育児ストレスとの関連—理想と現実のギャップからの検討— 家族心理学研究, 27, 2, 123-136
- 笹川あゆみ 2005 日本における女性の就業観と主婦業間に見られる主体性：都市部の大卒女性のインタビュー結果より 武蔵野大学人間関係学部紀要 2, 1-14
- 鈴木春子 2001 女性の就業選択と保育条件に関する一考察 日本女子大学院人間社会研究科紀要 7, 163-175
- 鈴木淳子 1996 若年女性のキャリア選択規定要因に関する縦断的研究—同一組織における就労継続および転職— 心理学研究 67, 118-126
- 総務省 2011 平成23年社会生活基本調査
- 上廣尚子・西田小百合 2006 少子化対策と女性の再就業に関する一考察—インターネット調査の結果から— 瀬戸内短期大学紀要 37, 23-40

Investigation of factors related to life course view of women with preschool children

Lina Ito*, Michiko Nakayama**, Hiroyuki Ikeda***

*Graduate School of Education, Hyogo University of Teacher Education

**Faculty of Letters, Nara Women's University

***Center for Research on Human Development and Clinical Psychology, Hyogo University of Teacher Education

In this study, aiming to examine factors related to life course selection among women with preschool children and subjective well-being for each type of employment, questionnaire survey to 202 women who reside in western Japan (Age range 21-48 years old) was conducted.

The relationship between their child-rearing view, work view and self as an individual, and the type of employment that they want after five years was investigated. As a result, those who have negative feelings toward work do not want to be full-time workers, those who have positive feelings toward work, those who want to participate in society and become independent want to be full-time workers. Regarding to the subjective well-being, although there was no difference in the current form of employment, there were differences in the type of employment desired in the future. The subjective well-being of those who would like to be full-time workers tended to be higher than those who do not want full-time employment.

Key Words: life course, child rearing period, subjective well-being